

# 選職社会と 学生の職業意識改革

## 「職場社会」から 「適職社会」へ

戦後の日本を特色づけた終身雇用・年功型賃金の雇用慣例は、勤労者を「職場」にのみ帰属意識を持つ「職場単属人間」にしたと考えられます。戦後の日本は、そのような人々を主な構成員とする「職場社会」であったと言えます。このような社会が変化しつつあり、これから目指すべき社会は自らの生活(人生)をより楽しくするために、好みの職場を選ぶことができる「適職社会」と表現できます。

日本の経済社会は、(1)少子高齢化(2)経済のグローバル化という構造的変化の中で、賃金面では、年功主

義から能力・業績主義への傾斜が強まり、人材採用方法の多様化が進むなど、雇用環境の大きな変化に直面しています。こうした変化を受けて、これまでのような企業による生活の安定保障が弱まりつつあります。

このような変化の中では、個人は主体的に自分の適正な生活条件に合った職業を選び、活躍できる能力を積極的に身につけることが、とりわけ重要となります。それによって、職業生活のみならず家庭生活においても、自らの意志による多様な選択が可能になり、変化にチャレンジできる環境が整備されると考えられます。

それが目指すべき「選職社会」の姿です。ここでは自由度の高い多様

な人生設計が可能になり、生活の質の向上を通じて豊かな国民生活が送れるようになると考えられます。さらに個人が能力を向上させていくことは、優れた人材の輩出を通じて日本経済の活性化にも貢献します。

## 能力向上のための 能力開発

適職社会を実現していくためには、個人が能力の向上に努力することも、能力開発への支援が極めて重要となります。雇用に関する安全ネット(雇用保険制度など)の拡充、職業選択の機会を広げる雇用創出や起業の拡充、職業情報の充実や普及などが必要といえるでしょう。

本学では平成12年に進路支援センターを設置し、多様化する学生の進路に対応し、総合的支援体制を整備し、資格取得講座の開設やインターシップなどにも取り組んできました。しかし、これらのスキルアップ支援では不十分で、学生が自ら社会に対して意識を開かなければ、職業選択にすら到達できません。やはり学生の職業意識の向上と両輪が相まって、初めて適職社会に自らを置くことができるわけです。

## PDCCで学生の 職業意識を向上

そこで、平成13年から初めての挑戦を試みました。それは、「低学年次キャリアアップ教育プログラム」の導入です。就職活動は3年次生から始めるという常識をくつがえし、2年次生からこのプログラムに組み入れ、学生の職業意識の向上に役立てようとなりました。

その内容は、企業経営の技法にもよく見られるPDCC(plan-do-check)の導入で、目標を設定し、実行し、その達成状況をチェックし、また新しい目標設定を立てる。それを繰り返すことにより最終目標を獲得するというもので、学生の意識改革に主眼を置いたものです。

今後の学生の意識向上が期待されるでしょう。

(進路支援センター所長 犬飼昭式)